平成１５年７月３０日
日 本 銀 行 金 沢 支 店

北陸３県の金融経済概況（15/7 月）

1．概　況

北陸の景気は、輸出や生産が幾分増加しているものの、個人消費が弱めに推移していること等から、総じて横這い圏内の動きとなっている。

この間、管内の企業では、株価の持ち直しやＳＡＲＳ（新型肺炎）問題の収束もあって、景気の先行きに対する不透明感を後退させつつある。

【需要項目別の動き】

輸出については、繊維がＳＡＲＳ問題の収束等もあって横這い圏内の動きとなっているほか、ウエイトの高い電気機械もここにきて増加していることなどから、全体でも幾分増加している。

設備投資については、有利子負債の圧縮による財務体質強化を優先する先が多く、全体としては減少しているものの、こうした中で電気機械や一般機械などの製造業を中心に新製品対応投資や合理化投資がみられ始めている。

個人消費は、家電販売が前年並みを確保しているものの、百貨店売上高が弱めに推移しているほか、旅館・ホテルの宿泊客数や海外旅行者数が大幅に減少していることから、引き続き弱めの動きとなっている。

公共投資は、緩やかに減少している。

住宅投資は、弱含んでいる。

【生産・雇用面の動き】

生産については、繊維が弱含んでいるものの、ウエイトの高い電気機械、一般機械などが増加していることから、全体でも幾分増加している。

雇用面をみると、有効求人倍率が若干改善したほか、雇用者所得についても、企業収益の改善等に伴い悪化傾向に歯止めがかかりつつある。

２．産業事情

（１）製造業

＜合繊織物＞

▼衣　料　品…　輸出については、ｳｴｲﾄの高い中国向け持ち帰り輸出(主として中国から日本に輸出される縫製品向けの織物生地)が弱含んでいるほか、欧米向けなども低調に推移しており、全体でも減少基調にある。もっとも、足もとではSARS問題の収束により、現地での商談や販売等を再開する企業も出始めていることから、幾分持ち直しの動きが窺われる。
　内需も、低価格の輸入品との競合等から、低調に推移している。
　生産は、織布、染色加工ともに減少傾向にある。

▼非 衣 料 品…　ｶｰｼｰﾄやｴｱﾊﾞｯｸﾞ等の自動車内装材の受注が引き続き堅調に推移していることなどから、全体では強含んでいる。

＜電気機械＞

▼ﾃﾞｨｽﾌﾟﾚｲ…　生産は、新製品の投入効果がみられるものの、企業の設備投資や個人の買い替え需要が盛り上がりに欠けることから、全体では横這い圏内にある。

▼ｻｰﾊﾞｰ・周辺機器…　生産は、金融機関向けを中心に需要が低迷していることから、減少基調にある。

▼Ｉ　　Ｃ…　生産は、ﾊﾟｿｺﾝ向けが引き続き低調なものの、ﾃﾞｼﾞﾀﾙ家電向けや携帯電話向けが増加していることから、全体でも増加している。

▼ﾀﾞｲｵｰﾄﾞ・ﾄﾗﾝｼﾞｽﾀ…　生産は、ﾃﾞｼﾞﾀﾙ家電向けや自動車関連向けが堅調に推移していることから、強含んでいる。

▼ｺﾝﾃﾞﾝｻ…　生産は、ﾊﾟｿｺﾝ向けが引き続き低調なものの、携帯電話向けなどが増加していることから、全体としても増加している。

▼抵　抗　器…　自動車向け受注が堅調に推移していることから、生産も強含んでいる。

▼電 源 装 置…　生産は、海外の携帯電話基地局向けを中心に底固く推移している。

＜一般機械等＞

▼建 設 機 械…　受注は、ｳｴｲﾄの高い国内向けが建設会社の設備投資抑制から引き続き低迷しているものの、新製品投入もあって米国や中国、東南ｱｼﾞｱ向けが堅調に推移している。このため、生産は下げ止まりつつある。

▼ﾌﾟﾚｽ機 械…　国内受注は、自動車ﾒｰｶｰ向けが底固く推移している。また、海外受注についても、中国や東南ｱｼﾞｱ、東欧を中心とした自動車関連ﾒｰｶｰ向けが増加している。このため、生産は増加している。

▼繊 維 機 械…　受注は、ｳｴｲﾄの高い中国向けが弱含んでいるため減少傾向にある。なお、生産については、高水準の受注残を背景にﾌﾙ生産が続いている。

▼工 作 機 械…　国内受注は、自動車関連ﾒｰｶｰ向けを中心に底固く推移している。また、海外受注についても欧州、米国向けが増加している。このため、生産は引き続き増加している。

▼工　　具…　受注は、主力の特殊工具が国内の自動車関連ﾒｰｶｰ向けを中心に増勢が頭打ちとなっていることから、全体では横這い圏内で推移している。

▼ﾁｪｰﾝ 等…　受注についてみると、主力の輸送用機械向けﾁｪｰﾝが底固く推移しているものの、国内二輪車ﾒｰｶｰの輸出鈍化からﾘﾑﾎｲﾙが減少しているほか、産業用機械向けﾁｪｰﾝも引き続き低調なことから、全体でも減少している。

▼軸　　受…　受注は、主力の国内自動車関連ﾒｰｶｰ向けが底固く推移していることから、全体ではほぼ横這いとなっている。

＜鉄鋼・非鉄＞

▼特　殊　鋼…　受注は、自動車関連ﾒｰｶｰ向けの軸受鋼や電子部品関連向けなどの工具鋼が堅調に推移している。このため、生産も強含んでいる。

▼ﾀﾝｸﾞｽﾃﾝ…　生産は、携帯電話などの液晶向け受注が増加していることから、持ち直し方向にある。

▼ｱﾙﾐ圧延品…　生産は、缶材向けを中心に幾分増加している。

＜紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ＞

▼印刷･情報用紙等…　生産は、広告、携帯電話の取扱説明書向け等の出荷が堅調に推移していることもあって、増加基調にある。

▼段ﾎﾞｰﾙ原紙…　生産は、需要の低迷が続く中、市況の改善を企図した調整が行われていることから、減少基調にある。

＜化学等＞

▼医薬品関連…　生産は、OEM(相手先商標生産)や後発医薬品生産等の増加から、引き続き増加している。

▼塩 ﾋﾞ樹脂…　自動車向けの需要が底固く推移しているものの、ｳｴｲﾄの高い住宅関連製品向けの需要が低調に推移していることなどから、生産は弱含んでいる。

▼苛 性ｿｰﾀﾞ…　ｳｴｲﾄの高い繊維向け需要が減少しているものの、OEM が引き続き堅調に推移しているほか、紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ、ｱﾙﾐ向けが持ち直していることから、生産は下げ止りつつある。

▼界面活性剤等…　紙・ﾊﾟﾙﾌﾟ向けが堅調に推移しているものの、繊維加工用の需要が弱含んでいることなどから、全体としては幾分弱含んでいる。また、化粧品の出荷も減少傾向にある。

▼ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ製品等…　生産は、携帯電話向けが堅調なものの、自動車部品向けの増勢が弱まっていることなどから、全体でも引き続き増勢が鈍化している。

＜建設資材＞

▼ｱ ﾙ ﾐ 建 材…　ﾋﾞﾙ用建材については、受注の増勢が鈍化している先もみられることから、生産は総じて横這い圏内の動きになっている。住宅用建材については、ﾘﾌｫｰﾑ案件への取組強化や新製品の投入もあって、生産は堅調に推移している。

▼ｾ　ﾒ　ﾝ　ﾄ…　公共・民間工事の減少を背景に、生産・出荷とも減少している。

▼ｺﾝｸﾘｰﾄ 2 次製品…　ﾌﾞﾛｯｸおよびﾊﾟｲﾙの生産は、公共・民間工事の減少を主因に減少している。

＜その他＞

▼眼　鏡　枠…　輸出の下げ止まりなどから、生産は横這い圏内となっている。

（2）非製造業

＜建　設＞

▼建　　設…　公共、民間工事とも、公共投資関連予算の削減や設備投資の減少から低迷している。

＜小売商況等＞

▼百貨店売上高…　夏物衣料のﾊﾞｰｹﾞﾝが堅調に推移しているものの、一部の百貨店における増床効果の一巡もあって、基調的には弱めに推移している。

▼ｽｰﾊﾟｰ売上高…　夏物衣料に若干動きがみられたものの、食料品等の季節商品が低調であることなどから、前年比横這い圏内で推移している。

▼乗用車販売…　新車登録台数は、小型車の新型車投入が一服したことから弱めの動きとなっている。

▼家 電 販 売…　AV 機器や携帯電話等が堅調なほか、ﾊﾟｿｺﾝ販売でも新ﾓﾃﾞﾙ投入によって減少幅が縮小している。もっとも、気温の低下からｴｱｺﾝ販売が低調であるため、全体としては前年並みとなっている。

＜観　光＞

▼観光入り込み客数…　観光入り込み客数や旅館・ﾎﾃﾙの宿泊客数は、引き続き大幅に減少している。

▼旅　　行…　海外旅行は、SARS 収束後も大幅に減少している。一方、国内旅行は、海外旅行からのｼﾌﾄがみられている。このため、全体の減少幅は縮小している。

＜運　輸＞

▼旅 客 輸 送…　鉄道利用者数等は、観光客の減少等により弱めの動きとなっている。なお、7月 7 日に開港した能登空港の利用状況は好調に推移しており、8 月の予約状況も順調である。

▼貨 物 輸 送…　運送貨物量は、自動車関連ﾒｰｶｰや一般機械の出荷に底固さが窺われる一方、その他多くの製造業の国内向け出荷が引き続き低調なことから、全体でも弱含んでいる。

（3）企業倒産

▼企 業 倒 産…　倒産件数は、横這い圏内で推移している。

3．金融事情

（1）預金

▼個 人 預 金…　投資信託等の金融商品へのｼﾌﾄなどがみられているが、基調としては緩やかに増加している。

▼法 人 預 金…　一部の企業で有利子負債圧縮による取り崩しが落ち着きつつあることなどから、減少ﾃﾝﾎﾟは緩やかになっている。

（2）貸出

▼個 人 向 け…　民間金融機関の住宅ﾛｰﾝは各行庫の積極的な取り組みにより増加を続けており、全体でも増加している。

▼法 人 向 け…　企業の有利子負債圧縮は引き続きみられるものの、こうした動きが一部の企業では一巡しつつあることから、減少ﾃﾝﾎﾟは幾分緩やかになっている。

▼貸 出 金 利…　貸出約定平均金利(ｽﾄｯｸ)は、長期金利が低下したものの、当座貸越金利が上昇したことから、全体では横這いで推移している。この間、新規実行ﾍﾞｰｽでは、長期、短期ともに上昇した。

以　　上

本件に関するお問い合わせは、日本銀行金沢支店広報担当までお寄せ下さい。
（ＴＥＬ．０７６－２２３－９５１３）

北 陸 主 要 金 融 経 済 指 標

1．北陸主要経済指標

（前年比、%）

	百貨店売上高					スーパー売上高			乗用車新車登録台数				温泉宿泊客数
	北陸（既存店）				全国	北陸		全国	北陸		全国		北陸
		衣料品	食料品	身回り品	（既存店）	（既存店）	（全店）	（既存店）		除く軽		除く軽	
12年	-1.9	-1.9	-1.5	-1.0	-2.5	-4.5	-0.9	-6.4	2.5	2.8	2.5	2.1	0.3
13年	-5.0	-6.3	-3.1	-4.2	-0.5	-5.1	0.1	-5.0	-1.2	-1.2	0.7	1.3	-6.0
14年	0.1	0.7	-2.1	3.6	-2.1	-2.0	-0.9	-2.2	-0.8	-1.2	3.5	3.9	4.9
14/ 4 - 6月	2.0	1.8	-0.4	3.4	-1.6	-1.3	-0.6	-1.3	-0.1	-2.2	4.2	2.6	10.5
7 - 9月	0.7	2.1	-3.2	4.4	-2.5	-1.9	-0.6	-2.2	1.6	-1.3	6.1	4.4	8.3
10 - 12月	-0.2	0.6	-1.8	4.4	-3.0	-2.1	0.6	-1.5	0.7	6.7	4.2	10.1	-2.2
15/ 1 - 3月	2.0	2.0	0.1	4.3	-1.9	-2.7	1.0	-1.9	3.2	4.7	7.4	10.4	-11.7
4 - 6月	-5.1	-4.7	-6.1	-1.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-6.4	-5.1	-3.6	-1.3	n.a.
15/ 1月	4.2	4.5	1.7	2.8	-1.7	-3.8	-0.0	-2.6	0.6	2.6	4.6	7.1	-10.8
2月	4.0	7.8	-1.7	11.7	0.0	-1.4	2.6	-1.0	2.1	4.0	5.1	9.2	-12.6
3月	-1.5	-4.0	0.3	0.5	-3.5	-2.8	0.7	-1.9	4.6	5.6	10.2	12.7	-11.6
4月	-3.9	-4.8	-7.4	-3.6	r -4.7	-1.2	2.4	r -3.2	-12.3	-14.8	-7.0	-7.2	-22.3
5月	-7.3	-5.7	-7.5	0.7	P -3.0	-3.9	-0.5	P -4.1	-1.8	2.2	-0.8	2.6	-19.0
6月	-4.1	-3.6	-3.7	-1.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-5.4	-3.3	-3.4	0.2	n.a.
資料出所	日本銀行金沢支店				経産省	北陸財務局		経産省	各県自動車販売店協会				北陸観光協会

（前年比、%）

	有効求人倍率［季調済・倍］		新規求人数		常用雇用指数		一人当り名目賃金指数		所定外労働時間		消費者物価指数	
	北陸	全国	北陸	全国	北陸	全国	北陸	全国	北陸	全国	金沢	全国
12年	0.80	0.59	16.9	19.9	-1.4	-0.2	1.6	0.5	5.3	4.4	-0.7	-0.7
13年	0.70	0.59	-5.6	1.5	-1.5	-0.2	-1.8	-1.1	-12.0	-3.6	-0.1	-0.7
14年	0.64	0.54	-0.5	0.6	-2.1	-0.6	-2.0	-2.4	0.6	0.1	-0.6	-0.9
14/ 4 - 6月	0.61	0.52	-0.9	-1.6	-2.2	-0.5	-2.2	-2.6	-1.8	-2.2	-0.3	-0.9
7 - 9月	0.66	0.54	6.5	3.9	-2.8	-0.7	-1.8	-3.5	2.3	2.7	-0.6	-0.8
10 - 12月	0.69	0.57	7.0	9.9	-2.0	-0.8	-2.9	-1.7	8.3	5.9	-0.7	-0.5
15/ 1 - 3月	0.69	0.60	5.0	10.2	-2.3	-0.6	1.1	-0.7	3.0	6.5	-0.3	-0.2
4 - 6月	0.69	n.a.	4.4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	P -0.4	n.a.
15/ 1月	0.72	0.60	4.1	12.3	-2.2	-0.6	1.9	-1.0	9.2	6.8	-0.4	-0.4
2月	0.69	0.61	5.8	10.1	-2.3	-0.7	1.0	-0.1	0.4	6.5	-0.2	-0.2
3月	0.66	0.60	4.9	8.5	-2.4	-0.6	0.4	-1.1	0.4	6.2	-0.3	-0.1
4月	0.68	0.60	8.2	8.0	-2.2	-0.8	0.5	-0.6	-0.4	4.0	0.0	-0.1
5月	0.69	0.61	-0.4	8.2	n.a.	P -0.7	n.a.	P 0.5	n.a.	P 5.5	-0.5	-0.2
6月	0.71	n.a.	5.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	P -0.6	n.a.
資料出所	各労働局	厚労省	各労働局	厚労省	各県	厚労省	各県	厚労省	各県	厚労省	石川県	

（注）1．消費者物価指数はＨ１２＝１００とした総合指数を使用。
2．有効求人倍率は当店で季節調整を行うため、計数が過去に溯って修正される場合がある。
3．常用雇用指数、一人当り名目賃金指数、所定外労働時間は、事業所規模５人以上。
4．Pは速報値、ｒは訂正値を示す。

前年比、%）

	新設住宅着工戸数					公共工事請負額					設備投資		
	北陸				全国	北陸				全国	建築着工床面積		機械受注
		持家	貸家	分譲			国	県	市町村		北陸	全国	全国
12年	-1.4	-4.5	5.6	-4.5	1.3	-15.6	-27.4	-10.9	-16.1	-12.9	12.9	1.3	19.0
13年	-9.4	-19.1	10.0	-21.2	-4.6	-4.1	-4.0	-5.9	0.2	-7.8	-30.7	-16.5	-5.8
14年	-6.0	0.3	-11.5	-6.9	-1.9	-3.4	29.1	-10.3	2.4	-7.2	-26.4	-1.5	-12.0
14/ 4 - 6月	-6.6	-5.1	-8.9	13.7	1.8	-7.5	-12.3	-3.6	7.9	-2.2	-34.7	3.4	-13.9
7 - 9月	-9.4	1.6	-13.3	-49.5	-6.2	-6.3	7.6	-7.2	1.7	-8.3	-5.9	-15.8	-8.8
10 - 12月	1.3	1.7	-0.8	20.0	-2.8	-3.0	65.0	-17.1	-5.9	-6.2	-23.2	5.0	-2.0
15/ 1 - 3月	2.6	-10.0	13.2	27.9	-2.1	7.7	67.2	-16.5	14.2	-12.6	-38.4	4.9	10.4
4 - 6月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-26.4	-14.8	-28.8	-9.2	-13.0	n.a.	n.a.	n.a.
15/ 1月	-4.6	-17.0	-8.3	87.2	-1.7	14.9	107.2	-29.8	42.5	-5.5	-57.8	-0.3	18.8
2月	22.1	-3.5	27.3	116.8	-2.8	22.4	398.3	-9.6	-7.1	-12.1	-34.3	4.0	1.4
3月	-7.8	-11.2	20.7	-62.4	-1.9	1.9	42.8	-14.7	7.6	-15.6	-3.5	11.2	11.7
4月	-15.6	-5.6	-34.3	-9.1	1.4	-32.9	0.3	-27.2	-4.9	-13.0	19.6	2.2	4.3
5月	-13.1	-3.1	-22.5	-36.6	-7.7	-26.0	9.3	-35.6	-10.0	-16.4	48.1	-6.5	12.2
6月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-19.1	-35.4	-13.7	-12.0	-10.2	n.a.	n.a.	n.a.
資料出所	国土交通省					東日本建設業保証				保証事業会社協会	国土交通省		内閣府

（前年比、%）

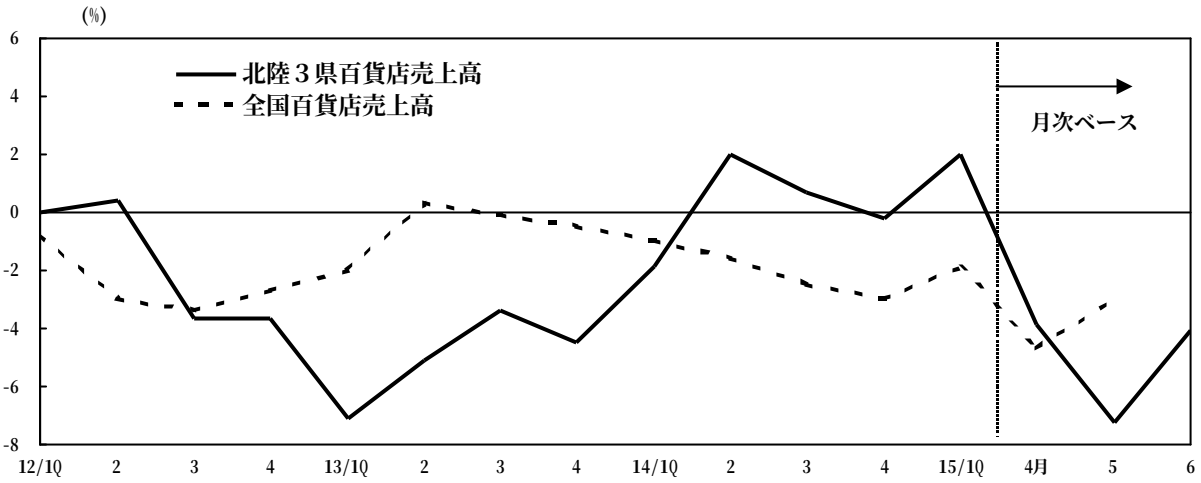
	生産関連									企業倒産			
	鉱工業指数［季調済前月（期）比］							大口電力使用量		倒産件数		負債総額	
	北陸						全国	北陸	全国	北陸	全国	北陸	全国
		繊維	金属製品	化学	一般機械	電気機械							
12年	0.7	-6.9	-4.0	2.8	14.4	-0.9	5.7	6.5	3.8	34.5	22.2	-5.6	75.3
13年	-7.5	-4.8	-2.4	-4.6	-6.0	-16.7	-6.8	-2.7	-2.6	-8.7	2.1	-0.3	-30.8
14年	-1.4	-9.1	-3.5	3.9	-5.0	6.4	-1.4	-0.5	-0.4	12.7	-0.4	61.5	-16.5
14/ 4 - 6月	6.8	-3.9	2.9	4.0	8.4	26.8	2.8	-2.2	-1.2	3.5	0.6	20.7	18.5
7 - 9月	1.3	1.3	-4.4	3.4	-1.7	3.6	2.0	3.5	1.8	24.3	1.9	57.0	-39.3
10 - 12月	2.3	0.9	0.6	7.7	7.8	-0.8	0.4	3.5	3.2	-0.8	-11.6	77.9	-24.2
15/ 1 - 3月	-0.4	-2.5	3.5	1.4	1.5	-2.5	0.3	3.9	4.2	-8.6	-10.0	-23.6	-11.8
4 - 6月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	1.8	-13.7	-9.4	-38.3	-18.6
15/ 1月	2.2	-0.9	3.0	0.9	1.4	5.0	1.6	4.9	5.2	5.2	-6.4	165.3	16.8
2月	-0.3	-1.2	6.8	2.3	-0.3	-0.6	-1.6	3.0	3.2	-5.1	-13.1	-78.6	20.2
3月	-7.4	-0.8	-8.7	-9.3	-5.0	-13.3	0.1	3.6	4.2	-22.0	-10.3	-16.4	-45.6
4月	2.3	1.3	0.9	5.8	-5.9	0.4	-1.5	3.3	2.7	-42.1	-7.2	-80.1	-15.2
5月	P 1.0	P -1.4	P -3.8	P 1.6	P -2.9	P 4.3	P 2.6	2.2	1.8	9.0	-16.0	110.3	-40.9
6月	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	P 0.9	19.2	-4.0	-2.4	20.0
資料出所	中部経産局・近畿経産局						経産省	北陸電力	資源エネルギー庁	東京商工リサーチ			

（注） 1．公共工事請負額および建築着工床面積の「年」計数は年度ベース。
2．建築着工床面積は、１５年３月までは建築着工統計の旧分類による非居住用の鉱工業用、商業用、サービス業用の合計。
４月からは、新分類による全建築物計から居住用を差引いたものを掲載。
3．機械受注は、船舶・電力を除く民需。
4．鉱工業生産は、１２年＝１００。電気機械は旧分類ベース。
5．電力消費量は、北陸３県と岐阜県の一部。
6．倒産件数、負債総額の対象は、負債総額1,000万円以上（前年比は小数点第２位以下を切捨て）。
7．Pは速報値、ｒは訂正値を示す。

（図　表）

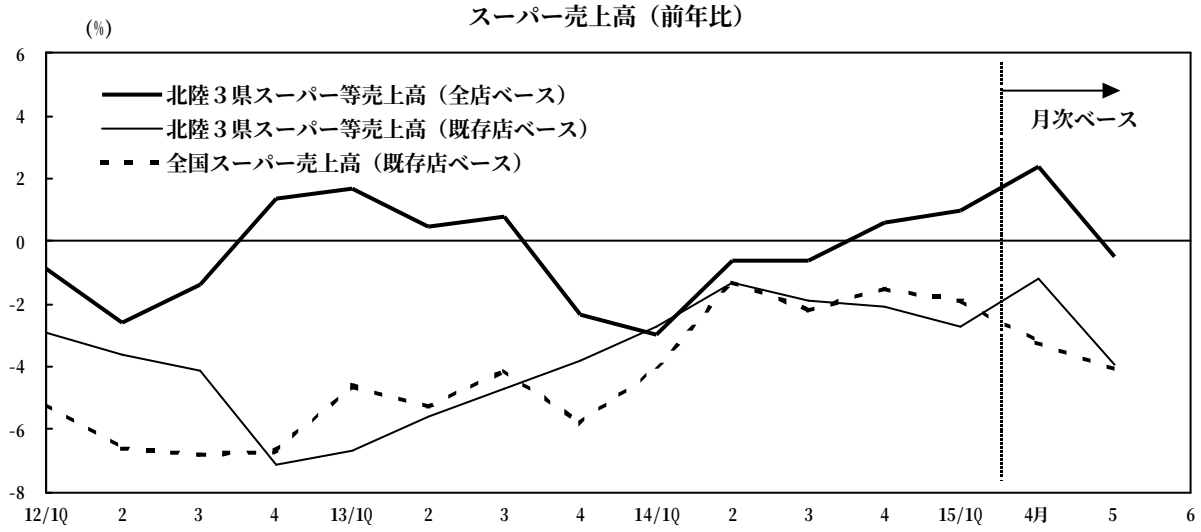
1. 個人消費

百貨店売上高（既存店ベース<前年比>）



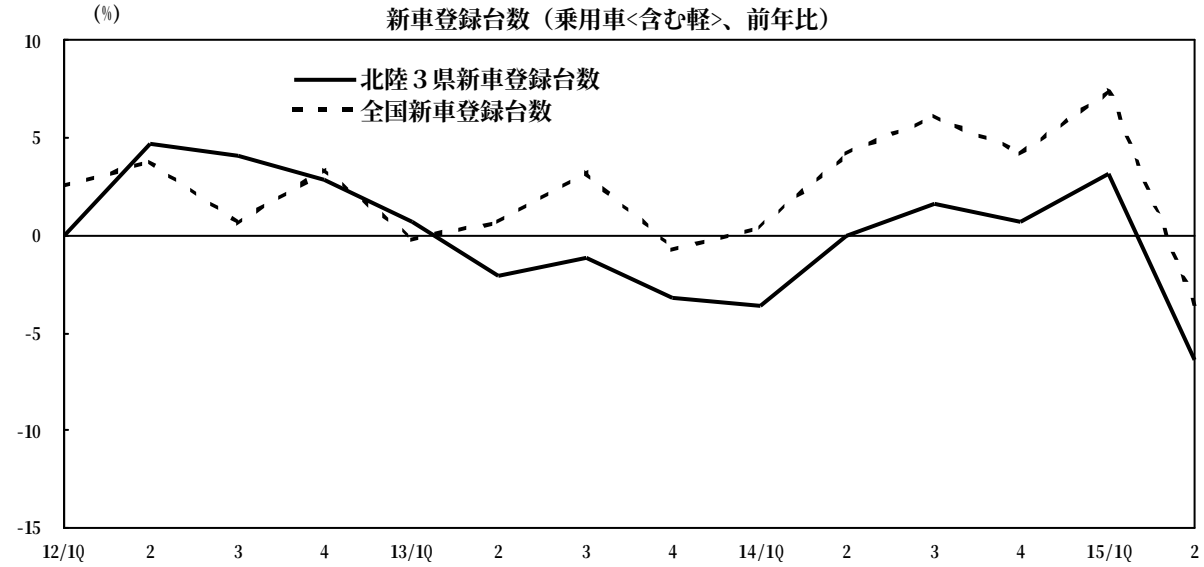
（資料：経済産業省、当店）

スーパー売上高（前年比）



（資料：経済産業省、北陸財務局）

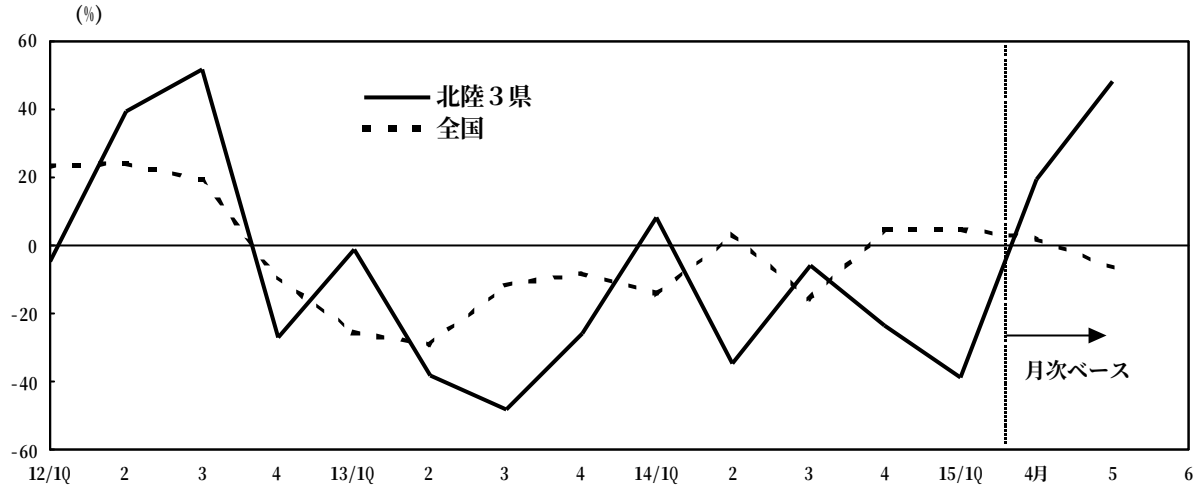
新車登録台数（乗用車<含む軽>、前年比）



（資料：日本自動車販売店協会連合会、各県自動車販売店協会）

２．設備投資

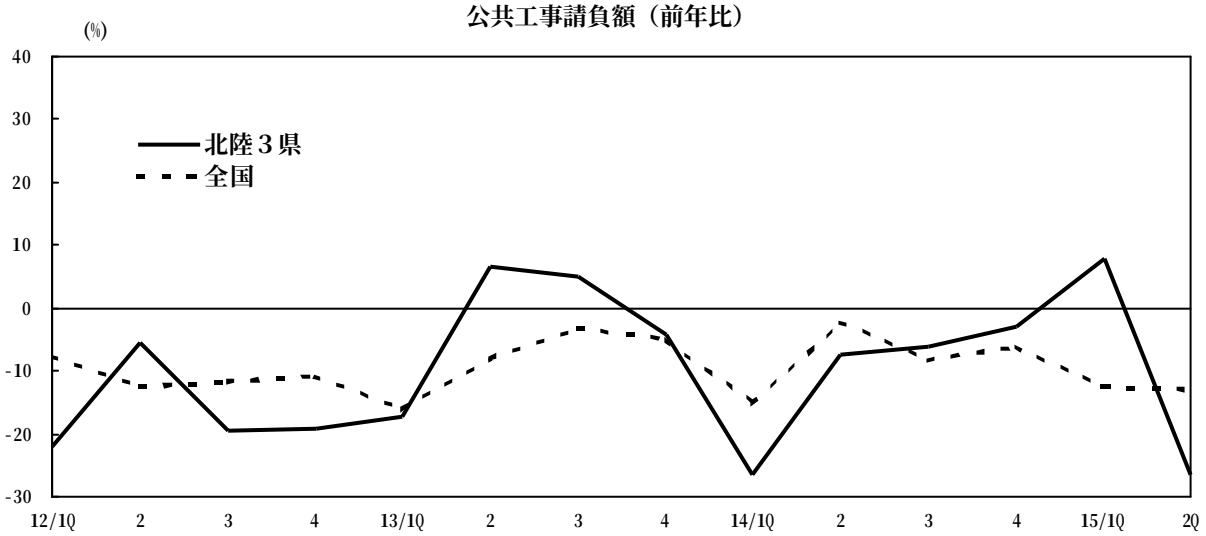
建築着工床面積（非居住用、前年比）



（注）建築着工床面積は、15年3月までは建築着工統計の旧分類による非居住用の鉱工業用、商業用、サービス業用の合計。
４月からは、新分類による全建築物計から居住用を差引いたものを掲載。　〔資料：国土交通省〕

３．公共投資

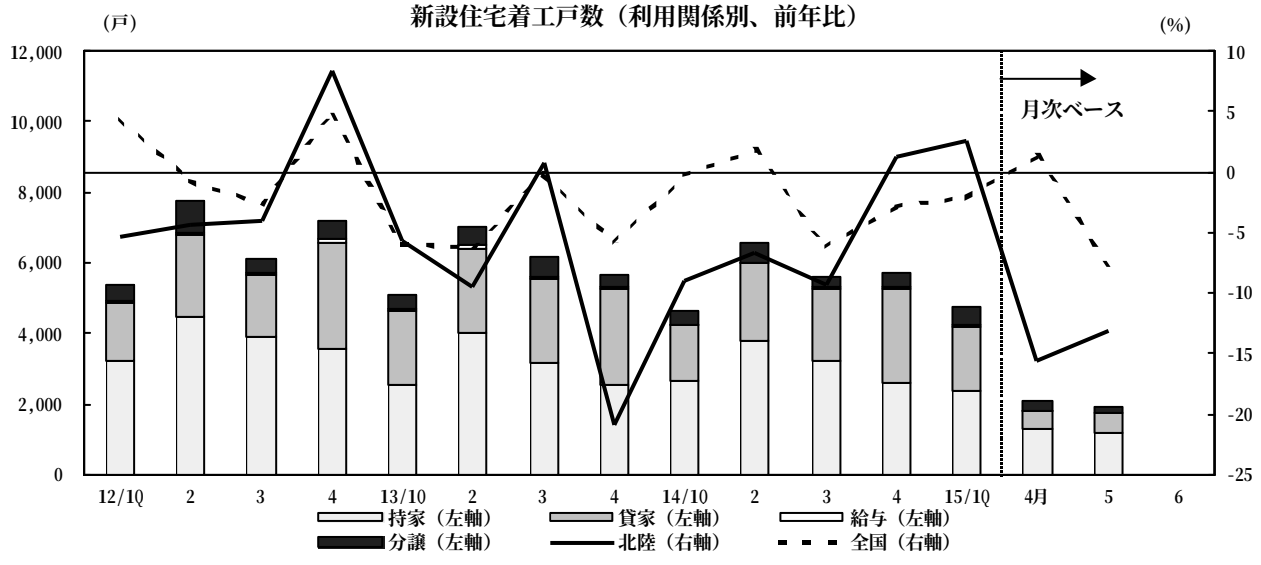
公共工事請負額（前年比）



（資料：保証事業会社協会、東日本建設業保証）

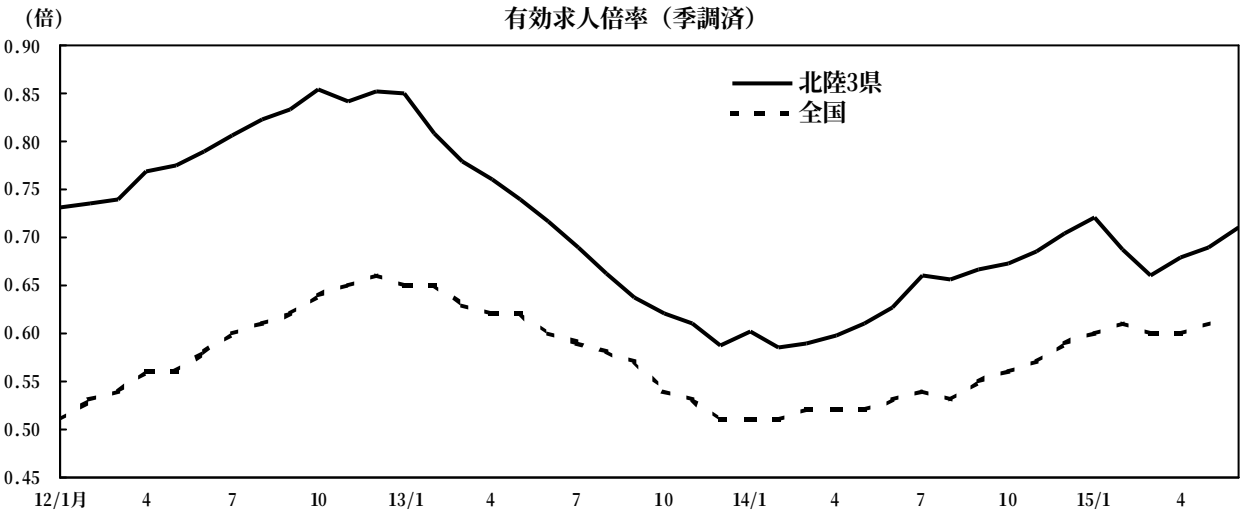
４．住宅投資

新設住宅着工戸数（利用関係別、前年比）

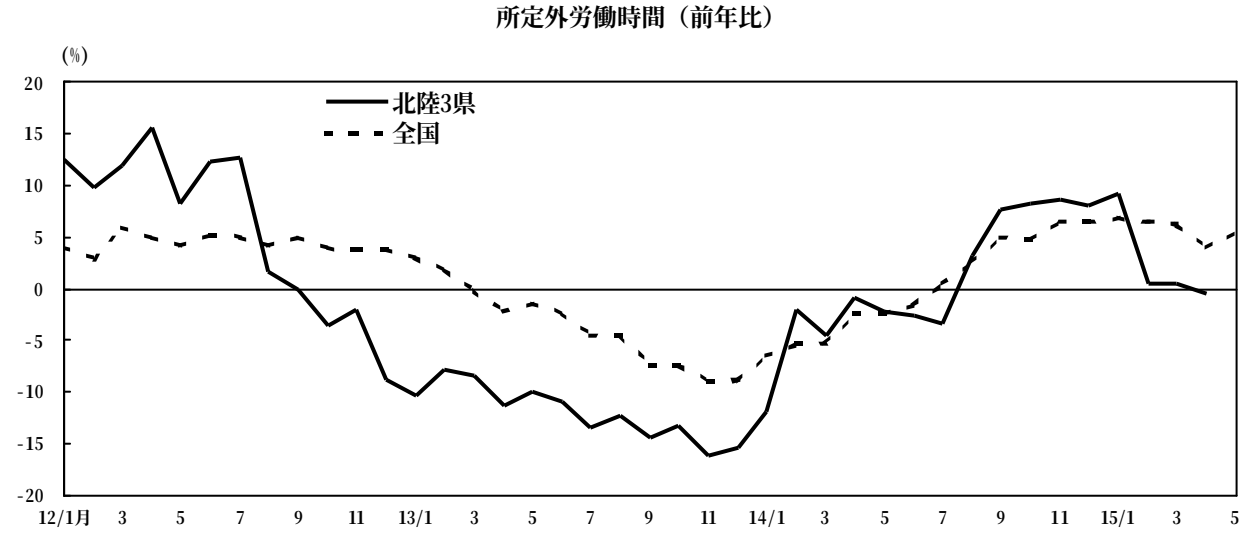


（資料：国土交通省）

5．雇用関連

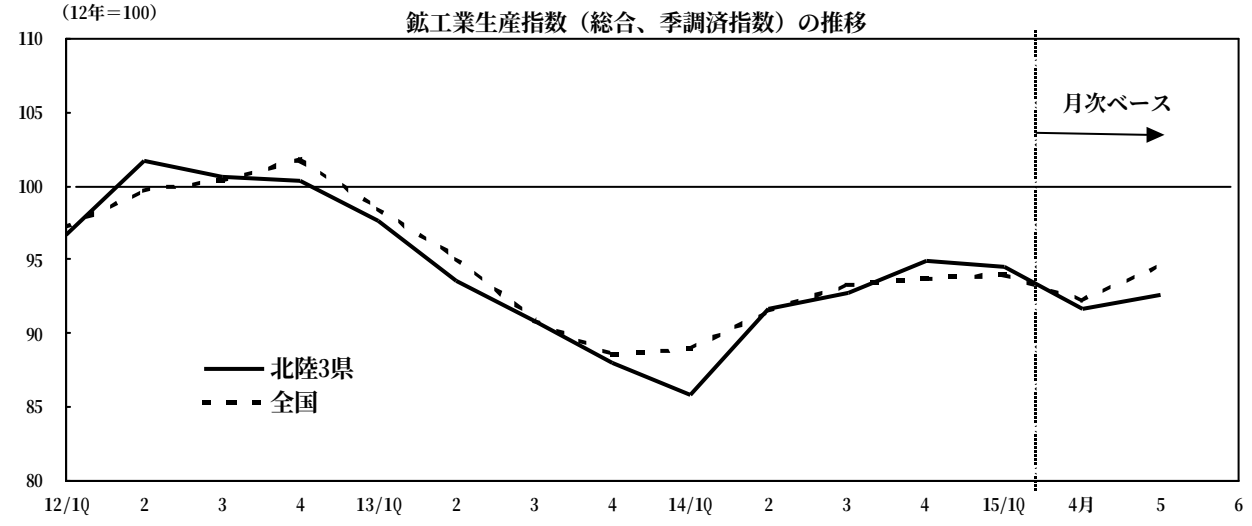


（資料：厚生労働省、各労働局）



（資料：厚生労働省、各県）

6．生 産



（資料：経済産業省、中部経済産業局）

2．北陸主要金融指標

（1）銀行預金、貸出金（末残）

［前年比%］

	実質預金	（参考）表面預金				貸出金	（参考）地元地銀、地銀Ⅱの貸出金			
			一般法人	個人	公金			一般法人	個人	地公体
12年度	0.9	1.1	4.1	2.8	-17.6	-1.0	0.0	-1.0	2.9	4.0
13年度	1.9	2.0	0.4	1.0	14.0	-0.0	1.5	-1.1	9.6	8.2
14年度	-3.1	-3.4	-9.2	1.0	-24.3	-4.2	-3.0	-7.8	7.9	15.3
14/ 3月	1.9	2.0	0.4	1.0	14.0	-0.0	1.5	-1.1	9.6	8.2
6月	-0.2	-0.3	-3.9	0.5	10.1	-1.1	0.7	-2.5	9.2	11.8
9月	-2.4	-2.6	-6.6	-0.5	-14.8	-1.4	0.6	-2.7	9.3	12.0
12月	-1.3	-1.3	-4.7	0.1	-1.6	-1.7	0.2	-3.4	9.0	13.7
15/ 1月	-0.8	-0.8	-5.3	1.2	-9.8	-1.4	0.4	-3.8	9.4	17.6
2月	-0.8	-0.8	-4.8	1.1	-10.6	-1.1	0.2	-4.5	9.3	21.6
3月	-3.1	-3.4	-9.2	1.0	-24.3	-4.2	-3.0	-7.8	7.9	15.3
4月	-0.5	-0.5	-3.6	1.3	-18.2	-3.1	-2.1	-7.6	8.2	21.7
5月	-0.8	-0.7	2.2	1.3	-29.2	-2.4	-1.4	-6.8	8.2	21.5
6月	-0.9	-1.1	-4.5	1.0	-24.4	-3.2	-2.1	-7.9	8.6	23.0

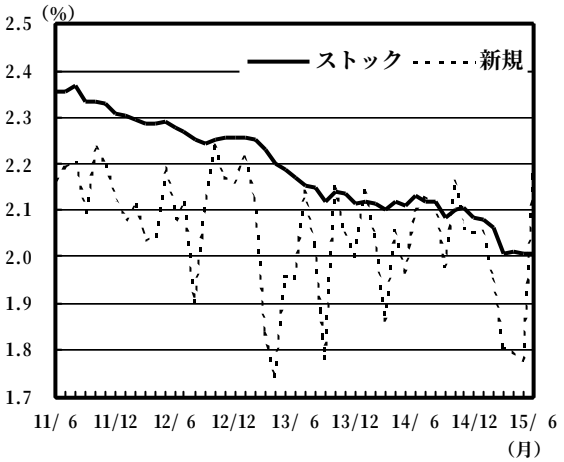
（注1）実質預金、表面預金および貸出金は、都銀、地銀、地銀Ⅱ(15/2月まで石川銀行を含む)、信託、長信行の北陸3県内店舗の計数。
（注2）実質預金は、表面預金から切手手形を除いた計数。貸出金には信託勘定を含む。
（注3） 地元地銀・地銀Ⅱ（15/2月まで石川銀行を含む）の貸出金は、北陸3県内店舗の計数。

（2）業態別貸出約定平均金利

［%、%ポイント］

		新規ベース		ストックベース		
		地元地銀・地銀Ⅱ	全国国内銀行	地元地銀・地銀Ⅱ	全国国内銀行	当店取引先17信用金庫
総合	15/ 3月	1.805	1.610	2.005	1.829	2.641
	4月	1.797	1.690	2.011	1.833	2.640
	5月	1.779	1.526	2.004	1.836	2.636
	6月	2.188	n.a	2.004	n.a	2.622
	前月差	0.409	* -0.164	0.000	* 0.003	-0.014
短期	15/ 3月	1.879	1.628	1.983	1.540	
	4月	1.796	1.664	1.988	1.546	
	5月	1.935	1.615	2.001	1.574	
	6月	2.207	n.a	2.001	n.a	
	前月差	0.272	* -0.049	0.000	* 0.028	
長期	15/ 3月	1.660	1.588	2.128	2.014	
	4月	1.836	1.738	2.117	2.007	
	5月	1.526	1.402	2.097	1.997	
	6月	2.179	n.a	2.090	n.a	
	前月差	0.653	* -0.336	-0.007	* -0.010	

地元地銀・地銀Ⅱの貸出約定平均金利



（注1）新規ベースは当座貸越を含まない。
（注2）ストックベースの総合は当座貸越を含む。
（注3）*は 15/5月末の前月差。
（注4）信用金庫については長・短期別金利を算出していない。
（注5）１件百万円以下の短期貸出（短期貸付、割引）を含むベース（地元地銀・地銀Ⅱは15/4月～）。

（3）銀行券発行・還収高

［億円］

	発行	還収	発行・還収（△）超	
				前年実績
12年	15,897	16,747	△ 849	2,497
13年	16,611	14,382	2,229	△ 849
14年	15,134	14,005	1,128	2,229
14/ 7－9月	2,734	3,112	△ 377	△ 589
10－12月	4,791	2,413	2,378	3,254
15/ 1－3月	2,532	3,776	△ 1,244	△ 774
4－6月	3,551	3,272	278	△ 98
15/ 1月	469	2,169	△ 1,700	△ 1,762
2月	865	791	74	141
3月	1,196	815	381	846
4月	1,190	1,050	140	136
5月	1,085	1,279	△ 194	△ 640
6月	1,274	942	332	405

以 上